

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・CFO (氏名) 山岸 豊後 TEL 0258-66-6711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	72,725	2.1	2,541	△7.6	2,647	△6.6	1,720	△10.4
2026年3月期第1四半期	71,244	7.1	2,749	3.6	2,835	2.5	1,919	2.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,672百万円(△15.4%) 2026年3月期第1四半期 1,976百万円(3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.45	—
2026年3月期第1四半期	21.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	141,229	94,711	67.1
2026年3月期	144,145	95,218	66.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 94,711百万円 2026年3月期 95,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	16.00	29.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		13.00	—	16.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	1.6	5,500	△6.6	5,600	△7.1	3,800	△6.3	42.90
通期	300,000	1.5	11,700	△4.0	12,000	△6.2	8,000	△9.1	90.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

「① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細につきましては、【添付資料】15ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	93,552,156株	2026年3月期	93,552,156株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,681,493株	2026年3月期	4,964,748株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	88,430,769株	2026年3月期1Q	88,776,402株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】8ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	6
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(4)	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	9
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	第1四半期連結累計期間	12
	四半期連結包括利益計算書	13
	第1四半期連結累計期間	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
	(四半期財務諸表等の財務報告の枠組み)	15
	(継続企業の前提に関する事項)	15
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
	(会計方針の変更)	15
	(会計上の見積りの変更)	17
	(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	17
	(株主資本の金額の著しい変動)	17
	(追加情報)	17
	(セグメント情報等)	17
3	補足情報	19
(1)	生産、受注及び販売の状況	19

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであり、検討にあたっては、当社グループの事業所ごとに事業を取り巻く環境、事業計画、その他関連する諸条件を総合的に勘案して判断しております。

将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中東情勢に端を発したサプライチェーンの混乱により、流通遅延や品薄、コスト増加等が生じ、その影響は広範囲に及びました。また、賃上げが進み名目賃金は増加しているものの、長引く物価上昇により賃上げの恩恵を実感しにくい状況が続いており、生活防衛意識の高まりから個人消費は停滞を脱するに至っていないとみられます。

このような状況において、当社グループは、下記のとおり当連結会計年度の年度方針を掲げて取り組んでおります。

<年度方針>

「まだまだ“おいしさがドまん中大作戦”!!」～ 磨こう！売る力！稼ぐ力！～

<重点テーマ>

- ・ TQMで実現する“成長軌道の組織体制作り”
- ・ ROA15%を目指した活動推進と実践
- ・ 現場力を高める

（注）1 「TQM：トータル・クオリティ・マネジメント、総合的品質管理」お客様満足のため、継続的に仕事やサービスや商品の質をレベルアップしていく経営品質向上のための活動

2 「ROA：リターン・オン・アセット」総資産経常利益率

<重点施策>

- ・ “おいしさがドまん中”をもっと磨く！
- ・ 成長原資の創出
- ・ 成長戦略のさらなる推進
- ・ 人材確保と人材育成

昨今、中東情勢の混乱や円安の長期化により、原材料や包装資材をはじめとした仕入コストが急上昇しております。こうした状況にあるものの、当社グループは前連結会計年度より競合他社との競争が急速に激化した環境におかれており、コスト上昇分の価格転嫁が困難な状況にあります。このような環境下において、適切な価格対応を図りながらコストコントロールに取り組み、適正利益を確保することが重要な経営課題となっております。

このような課題に対し、今後の成長戦略を勘案すると、現在のビジネスモデルを一層飛躍させ、製造小売機能の強化を図っていくことが重要であると考えております。製品の企画から原料の調達、製造、そして販売を一貫して手掛けることで、お客様のニーズに即応し、他社にはない差別化された製品のご提供、中間コスト削減や原価低減による価格競争力と高利益率の確保、そして当社グループ店舗のブランディングと企業価値の向上が図れるものと考えております。

翌連結会計年度（2028年3月期）以降においては、出店戦略を加速し、これまでにない新規出店数を計画しております。これを受け、当連結会計年度においては、年度方針に基づき、これに耐えうる組織体制全般の拡充を図り、規模・機能・人材が最高の成果を発揮できるように準備を行ってまいるとともに、製造小売機能の強化を推進しております。併せて、群馬県前橋市に設置している物流センターについて、関東圏における製造・物流拠点とすべく機能強化の計画を進めております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が727億25百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益が25億41百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益が26億47百万円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が17億20百万円（前年同期比10.4%減）となり、売上高、並びに、売上総利益は、第1四半期連結累計期間として過去最高の実績を確保することができました。一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、スーパーマーケット事業における前向きな賃上げ実施による人件費の増加と下記前年同期におけるプラス要因の反動により前年同期に比べ減少いたしました。なお、1株当たり四半期純利益は19円45銭となりました。

（前年同期におけるプラス要因の反動）

- ・ 前年同期における米の販売伸長

前年同期においては、全国で深刻な米不足の事態が生じました。この状況下において、当社グループは、米の大産地に拠点を置き、これまで培ってきた地元生産者や卸売業者との深い信頼関係を背景に、他社に比べ安定した在庫確保をすることができました。また、政府備蓄米の確保についても、大手流通事業者として優先して確保することができました。このため、前年同期におきましては、米の販売が急伸びいたしました。当第1四半期連結累計期間においては、市場全体が、逆に米の在庫過剰に陥り価格も低下していることから、売上高、売上総利益は減少しております。

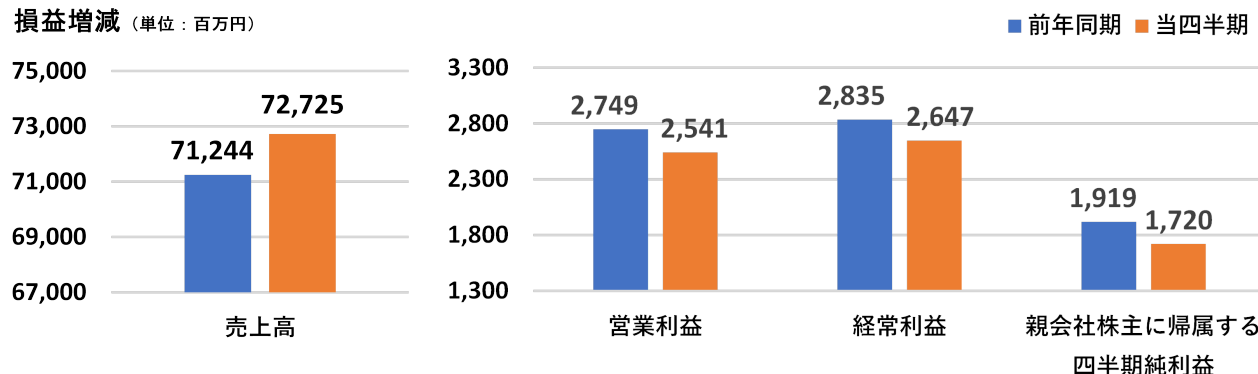
- ・ 前年同期における空梅雨、猛暑

前年同期においては、空梅雨、猛暑により、飲料・アイス等の販売が急伸びいたしました。また、水不足による渇水対策として、関連商品の需要が高まりました。当第1四半期連結累計期間においては、比較的梅雨らしい天気が続き、気温も猛暑までには至らなかったため、前年同期に比べ当該商品の売上高は減りました。

- ・ 設備投資関連費用

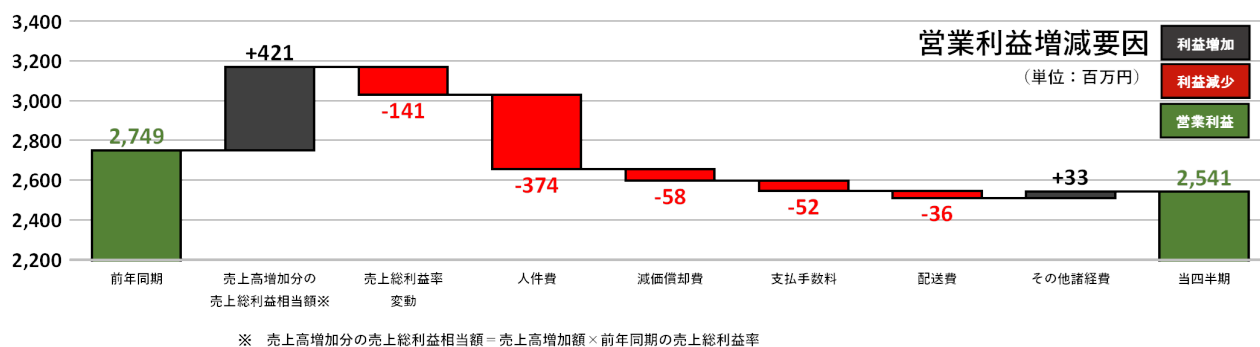
前年同期においては、店舗の新規出店・改装はありませんでした。当第1四半期連結累計期間においては、1店舗の長期休業を伴う改装を行っており、休業期間に相当する営業利益の減少、改装に関連した諸費用の発生で、売上高、売上総利益及び営業利益を押し下げております。

損益増減（単位：百万円）



当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、当社グループの各出店地域において競合他社の新規出店・改装により厳しい競合状況にあります。こうした状況に対し、営業政策として、低価格競争には正面から徹底的に向き合い、お客様にお薦めしたい価値ある商品を他社に負けない価格でご提供するとともに、当社グループの意思が売場で伝わるよう、各店舗が販売方法の改善・工夫を進めております。併せて、単なる価格競争に終始するだけではなく、当社グループの特徴である「豊かさ、楽しさ、便利さ」をご提供するための商品、サービスの強化に一層努めており、当社グループの良さをアピールし、他社店舗を越えてでも当社グループ店舗にご来店いただけるよう注力しております。また、競合が激化している地域店舗を他の地域店舗が支援し、会社全体の利益を確保するワンチームの取組みを強化しております。

このような営業政策により、売上高は前年同期を上回り、売上総利益率は競合対策や原料原価の高騰で前年同期に比べ低下したものの、売上総利益は前年同期を上回りました。



販売費及び一般管理費につきましては、以下の主な要因により前年同期に比べ増加しております。

人件費の増加は、前向きな賃上げ実施と社会保険料負担の増加によるものであります。減価償却費の増加は、前連結会計年度に行った設備投資等によるものであります。支払手数料の増加は、キャッシュレス決済の増加によるものであります。配送費の増加は、燃料価格の上昇によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の連結経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が725億74百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益が24億80百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当第1四半期連結累計期間の販売指標等は以下のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	131店舗	1店舗増加
	内訳 (原信)	68店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	50店舗	増減なし
店舗売上高	全店	71,733百万円	102.1%
	既存店	71,152百万円	101.3%
来店客数	全店	2,780万人	99.8%
	既存店	2,759万人	99.1%
客単価	全店	2,580円	102.3%
	既存店	2,579円	102.2%
買上点数	全店	11.76点	99.9%
	既存店	11.76点	99.8%
一品単価	全店	219.43円	102.4%
	既存店	219.34円	102.4%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
2 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ2店舗）は含みません。
3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

(出店・退店等)

出店、退店につきましては、該当ありません。

改装につきましては、原信村上インター店(2026年6月、新潟県村上市、売場面積2,098㎡)について実施いたしました。



② その他

(全般)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が15億12百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益が1億11百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の受注が増えたため増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、開発を受託した情報システムの納品に至った案件が増えたため増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ15.0%増加いたしました。営業利益は、売上高の増加に加え、前年同期における本社移転費用発生 の反動があり、前年同期に比べ増加(前年同期は営業損失)いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、チラシやイベント企画の受注が減り減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、イベント企画の受注が増え増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ4.8%減少し、営業利益は、前年同期に比べ73.2%減少いたしました。

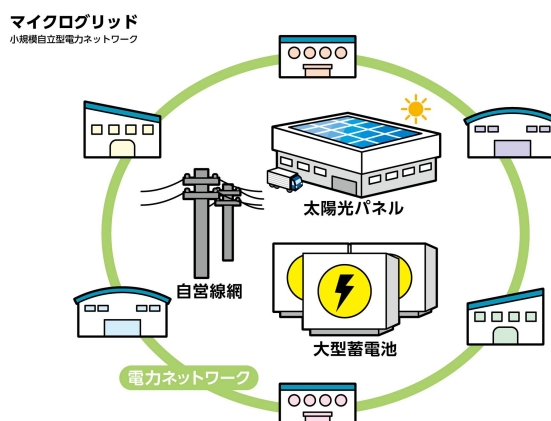
(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、リサイクル資材の販売単価が上昇したことに加え、高価格資材への品質改善を図り、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ16.3%増加し、営業利益は、前年同期に比べ23.1%増加いたしました。

なお、当事業を担う原興産は、2026年4月よりマイクログリッド（小規模自立型電力ネットワーク）の運営を開始いたしました。これは、環境省が公募した「TPO（第三者保有）モデルを活用した建物間での電力融通モデル創出事業」に応募申請を行い、採択を受けたものです。

設置したマイクログリッドは、当社グループの3拠点および近隣他社事業所3拠点間を自営線で接続し、太陽光発電による再生可能エネルギーを効率的に融通する構成となっており、年間発電量は約240万キロワットアワー（一般家庭の約650世帯分）を見込み、年間約1,050トンの温室効果ガス排出量削減効果が期待されます。

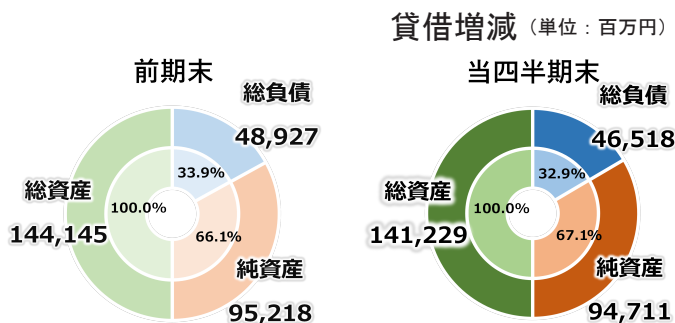
当社グループは、環境負荷の低減を重要な経営課題の一つとして位置づけております。近年は、エネルギー価格の変動や自然災害の激甚化を背景に、再生可能エネルギーの活用拡大と地域の自立した災害対応力強化が求められており、こうした課題に対応するため、地域一体となったエネルギーマネジメントの構築を目指し、マイクログリッドの運営を開始いたしました。このTPOモデルを活用したマイクログリッドによる電力融通は、スーパーマーケット業界において国内初の事例（当社調べ）となります。



(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,412億29百万円（前連結会計年度末比29億16百万円減）、総負債が465億18百万円（前連結会計年度末比24億9百万円減）、純資産が947億11百万円（前連結会計年度末比5億6百万円減）となりました。また、1株当たり純資産額は1,077円85銭となり、当第1四半期連結会計期間末におけるPBR（株価純資産倍率）は1.03倍となりました。



当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は456億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億66百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が、期末賞与の支払及び法人税等の納税により、前連結会計年度末に比べ16億60百万円減少したことによるものです。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し32.3%となりました。

固定資産は955億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し67.7%となりました。

有形固定資産は759億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は32億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定が、前連結会計年度末に比べ67百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は163億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金が、約定償還により前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少したこと、並びに、投資その他の資産「その他」に含まれる保険積立金が、満期償還により前連結会計年度末に比べ46百万円減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は330億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億54百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が、納税により前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少したこと、並びに、流動負債「その他」に含まれる未払金が、設備資金の支払等により前連結会計年度末に比べ15億22百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し23.4%となりました。

固定負債は134億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が、返済により前連結会計年度末に比べ70百万円減少したこと、並びに、長期預り保証金が、償還により前連結会計年度末に比べ62百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し9.5%となりました。

(純資産)

株主資本は916億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億20百万円であり、減少要因は、剰余金の配当14億17百万円及び自己株式の取得7億61百万円であります。

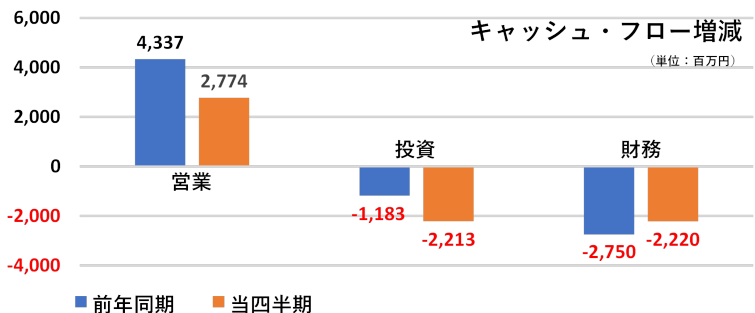
その他の包括利益累計額は30億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の減少により前連結会計年度末に比べ16百万円減少したこと、並びに、退職給付に係る調整累計額が、費用処理により前連結会計年度末に比べ30百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し67.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、287億76百万円（前連結会計年度末比16億60百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億74百万円となり、前年同期に比べ15億63百万円減少（前年同期比36.0%減）いたしました。これは主に、未払又は未収消費税等の増減額が、中間納税額と確定申告額の関係により前年同期に比べ5億13百万円減少したこと、棚卸資産の増減額が、店舗数及び売場面積の増加により前年同期に比べ2億29百万円増加したこと、並びに、法人税等の支払額が、中間納税額と確定申告額の関係により前年同期に比べ5億21百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億13百万円となり、前年同期に比べ10億30百万円増加（前年同期比87.1%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、設備投資時期の関係で前年同期に比べ10億60百万円増加（前年同期比89.4%増）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億20百万円となり、前年同期に比べ5億29百万円減少（前年同期比19.3%減）いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出が、前年同期同様、取締役会決議に基づく自己株式の取得を行っているものの実施時期の違いにより前年同期に比べ5億15百万円減少したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間を含む取締役会決議に基づく自己株式の取得の概要は、約定日基準による取得期間：2026年5月27日から2026年12月31日、取得し得る株式の総数上限200万株、株式の取得価額の総額上限20億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

項目	予想値 (2026年9月中間期) (百万円)	前中間連結会計期間比 (2025年9月中間期比) (%)
売上高	149,000	101.6
営業利益	5,500	93.4
経常利益	5,600	92.9
親会社株主に帰属する中間純利益	3,800	93.7

(通期)

項目	予想値 (2027年3月期) (百万円)	前連結会計年度比 (2026年3月期比) (%)
売上高	300,000	101.5
営業利益	11,700	96.0
経常利益	12,000	93.8
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	90.9

② 上記予想の前提条件

(全般)

売上高につきましては、近年の新規出店、並びに、昨今の堅調な販売動向を踏まえた既存店の売上増加により、中間連結会計期間、通期のいずれも前連結会計年度と比較して増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、昨今の競争環境の激化を受け、短期的な売上総利益率の低下を許容してでも、積極的な営業活動を展開し中長期的な成長の実現を目指す営業政策の実行、原油調達状況の悪化を踏まえた商品・資材価格の上昇、前向きな賃上げの実施及び社会保険料負担の増加による人件費増加が営業利益を圧迫することを見込んでいるため、前連結会計年度と比較し減少を見込んでおります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	前連結会計年度比 (2026年3月期比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
第2四半期累計期間	101.6	100.3
通期	101.5	100.7

③ 第2四半期連結累計期間の業績予想に対する第1四半期連結累計期間の実績の進捗状況

当第1四半期連結累計期間の実績は、概ね当初の連結業績予想に沿ったものであり、現時点で業績予想の修正はありません。

項目	中間期予想値 (百万円) (A)	第1四半期実績値 (百万円) (B)	進捗率 (%) (B) / (A)
売上高	149,000	72,725	48.8
営業利益	5,500	2,541	46.2
経常利益	5,600	2,647	47.3
親会社株主に帰属する中間純利益	3,800	1,720	45.3

④ 注意事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

(4) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当第1四半期連結累計期間における新たな取組みは、以下のとおりであります。

① 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、下記のとおり決定し実施しております。

詳細につきましては、2026年5月26日付開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」※をご覧ください。

(自己株式取得に係る事項の内容)

- ・ 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
- ・ 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)
- ・ 取得期間 2026年5月27日から2026年12月31日まで
- ・ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け



② 配当政策の変更(累進配当の導入)

当社株式を長期的にご保有いただく株主の皆様への還元姿勢を一層明確とするため、配当政策について、累進配当の考え方を採り入れ下記のとおり変更しております。

詳細につきましては、2026年5月7日付開示の「配当政策の変更(累進配当の導入)に関するお知らせ」※をご覧ください。

(変更後の配当政策)

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、連結1株当たり当期純利益の概ね30%程度を目安として、2027年3月期以降5年間は累進配当の考え方にに基づき「前期の水準(記念配当などを除く)に対して維持又は増配」を原則といたします。

③ 株主優待制度の拡充(長期保有株主優遇制度)

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。この度、当社株式を長期にわたり保有し、さらに当社グループの店舗をご利用いただいている株主様にさらなる感謝の意を表するとともに、将来にわたって当社の成長をご支援いただきたいという思いから、通常の株主優待制度に加え、長期保有株主優遇制度を新設いたしました。

詳細につきましては、2026年5月7日付開示の「長期保有株主優待制度の新設に関するお知らせ」※をご覧ください。

(長期保有株主優待制度の概要)

- ・ 1年、3年継続保有株主様で「株主ご優待券」(以下、「優待券」といいます。)を選択された株主様を対象に、所有株式数に応じた基本となる優待券の贈呈枚数に加え、優待券を追加贈呈いたします。
- ・ 実施時期 2026年9月末基準日より

※ 当社が行った過去の開示情報をご参照いただく場合は、下記のいずれかをご参照ください。

- ・ 東証上場会社情報サービス <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
- ・ 当社ホームページ <https://www.axial-r.com/>

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,436	28,776
売掛金	6,001	5,610
契約資産	3	13
リース投資資産	279	259
商品及び製品	6,313	6,673
仕掛品	40	71
原材料及び貯蔵品	396	420
未収還付法人税等	6	2
その他	4,351	3,837
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	47,826	45,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,061	47,580
機械装置及び運搬具（純額）	1,120	1,966
土地	21,015	21,015
リース資産（純額）	1,221	1,178
建設仮勘定	2,035	843
その他（純額）	3,237	3,332
有形固定資産合計	76,692	75,917
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,259	3,290
無形固定資産合計	3,260	3,291
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	4,827
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	1,015	1,017
繰延税金資産	3,406	3,593
敷金及び保証金	6,262	6,158
その他	840	775
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	16,366	16,359
固定資産合計	96,319	95,568
資産合計	144,145	141,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,298	19,583
契約負債	700	693
リース債務	279	280
未払法人税等	2,270	1,165
役員賞与引当金	322	76
賞与引当金	2,260	2,983
その他	10,179	8,272
流動負債合計	35,309	33,055
固定負債		
リース債務	1,782	1,712
資産除去債務	6,197	6,178
長期預り保証金	5,528	5,465
退職給付に係る負債	1	1
その他	108	105
固定負債合計	13,617	13,462
負債合計	48,927	46,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	77,954	78,257
自己株式	△4,727	△5,489
株主資本合計	92,136	91,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	2,466
退職給付に係る調整累計額	598	567
その他の包括利益累計額合計	3,081	3,034
純資産合計	95,218	94,711
負債純資産合計	144,145	141,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	71,244	72,725
売上原価	50,979	52,180
売上総利益	20,264	20,544
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,701	2,747
雑給	5,210	5,511
役員賞与引当金繰入額	81	76
賞与引当金繰入額	1,021	1,003
退職給付費用	167	135
地代家賃	1,383	1,356
減価償却費	1,292	1,351
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	5,655	5,820
販売費及び一般管理費合計	17,514	18,003
営業利益	2,749	2,541
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	58	76
違約金収入	55	1
その他	28	35
営業外収益合計	148	120
営業外費用		
支払利息	11	7
自己株式取得費用	49	5
その他	1	1
営業外費用合計	62	14
経常利益	2,835	2,647
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	6	0
減損損失	0	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	2,828	2,648
法人税、住民税及び事業税	1,051	1,093
法人税等調整額	△142	△165
法人税等合計	908	927
四半期純利益	1,919	1,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	1,720

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,919	1,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△16
退職給付に係る調整額	△20	△30
その他の包括利益合計	56	△47
四半期包括利益	1,976	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976	1,672
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,828	2,648
減価償却費	1,421	1,481
減損損失	0	0
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△235	△245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	615	723
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△29	△46
受取利息及び受取配当金	△65	△82
支払利息	11	7
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	487	391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△413
仕入債務の増減額 (△は減少)	368	285
未払又は未収消費税等の増減額	177	△335
リース投資資産の増減額 (△は増加)	21	21
その他	397	324
小計	5,824	4,760
利息及び配当金の受取額	58	77
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△1,535	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,337	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△2,247
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△102	△132
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	131	110
その他	△25	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△68	△69
自己株式の取得による支出	△1,282	△767
配当金の支払額	△1,399	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△2,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403	△1,660
現金及び現金同等物の期首残高	21,887	30,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,290	28,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表等の財務報告の枠組み)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 金融商品会計に関する実務指針

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 改正2025年3月11日 企業会計基準委員会）
（以下、「本会計基準等」といいます。）

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。本会計基準等は、ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるものです。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

該当事項はありません。

(4) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益、その他四半期連結財務諸表等に与える影響はありません。

2 防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い

(1) 当該会計基準等の名称

- 「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」(実務対応指針第48号 2026年2月27日 企業会計基準委員会)
(以下、「本会計基準等」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)の成立により、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」が創設されました。本会計基準等は、これに伴い、防衛特別法人税の会計処理及び表示は、地方法人税と同様に法人税等会計基準の定めに従うこととされたものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

該当事項はありません。

(4) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益、その他四半期連結財務諸表等に与える影響はありません。

3 期中財務諸表に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- 「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日 企業会計基準委員会)
- 「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 改正2026年1月9日)
- 「『中間連結財務諸表等の作成基準』の一部改正」(企業会計基準第38号 2025年10月16日 企業会計基準委員会)
- 「『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第39号 2025年10月16日 企業会計基準委員会)
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第40号 2025年10月16日 企業会計基準委員会)
- 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第6号 2025年10月16日 企業会計基準委員会)
(以下、「本会計基準等」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。従来、四半期財務諸表には四半期用の会計基準が適用され、中間財務諸表には中間期用の会計基準が適用されておりました。本会計基準等は、このような四半期と中間期の区別をなくし、すべて「期中財務諸表」として統一的な基準にまとめられたものであります。なお、有価証券の減損処理及び棚卸資産の簿価切下げに係る方法について、従来は切放し法(期中切放し法)を採用しておりましたが、期中洗替え法へ変更いたしました。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用初年度においては、新たな会計方針を将来にわたって適用することとしており、遡及適用は行っておりません。

(4) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益、その他四半期連結財務諸表等に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	71,098	71,098	145	71,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	36	1,207	1,244
合計	71,135	71,135	1,353	72,488
セグメント利益	2,727	2,727	70	2,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント合計	2,727百万円
「その他」区分の利益	70百万円
セグメント間取引消去	8百万円
全社費用	△231百万円
その他の調整額	174百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,749百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	72,542	72,542	182	72,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	31	1,329	1,361
合計	72,574	72,574	1,512	74,086
セグメント利益	2,480	2,480	111	2,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント合計	2,480百万円
「その他」区分の利益	111百万円
セグメント間取引消去	1百万円
全社費用	△268百万円
その他の調整額	217百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,541百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目			前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	9,292	12.8	9,454	12.8	162	101.7
		精肉	8,251	11.4	8,637	11.6	386	104.7
		水産	7,109	9.8	7,356	9.9	247	103.5
		惣菜	7,575	10.5	7,842	10.6	266	103.5
		計	32,229	44.5	33,292	44.9	1,062	103.3
	一般食品	デイリー	14,802	20.4	15,056	20.3	254	101.7
		加工食品	18,959	26.2	18,943	25.6	△16	99.9
		インスタ ベーカリー	1,442	2.0	1,475	2.0	32	102.3
		計	35,205	48.6	35,476	47.9	270	100.8
	住居		2,028	2.8	2,164	2.9	136	106.7
	衣料品		16	0.0	12	0.0	△3	77.3
	その他		73	0.1	73	0.1	△0	99.4
	営業収入		1,545	2.1	1,524	2.1	△20	98.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		36	0.0	31	0.1	△5	85.8
	小計		71,135	98.1	72,574	98.0	1,439	102.0
その他	外部顧客に対する売上高		145	0.2	182	0.2	36	125.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,207	1.7	1,329	1.8	121	110.1
	小計		1,353	1.9	1,512	2.0	158	111.7
合計			72,488	100.0	74,086	100.0	1,598	102.2

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目			前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	6,894	13.4	7,000	13.3	106	101.5
		精肉	6,537	12.8	6,840	13.0	303	104.6
		水産	5,044	9.8	5,105	9.7	60	101.2
		惣菜	4,283	8.4	4,413	8.3	130	103.0
		計	22,759	44.4	23,359	44.3	600	102.6
	一般食品	デイリー	10,879	21.2	11,111	21.1	231	102.1
		加工食品	14,442	28.2	14,751	28.0	309	102.1
		インスタ ベーカリー	557	1.1	530	1.0	△27	95.1
		計	25,879	50.5	26,393	50.1	513	102.0
	住居		1,526	3.0	1,713	3.3	186	112.2
	衣料品		8	0.0	5	0.0	△2	67.0
	その他		30	0.1	23	0.0	△6	77.9
	リース原価		20	0.0	19	0.0	△0	95.6
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		55	0.1	58	0.1	2	104.5
	小計		50,281	98.1	51,574	97.8	1,293	102.6
その他	外部取引先からの仕入高		910	1.8	1,023	1.9	112	112.4
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		84	0.1	133	0.3	48	157.7
	小計		995	1.9	1,157	2.2	161	116.2
合計			51,277	100.0	52,731	100.0	1,454	102.8